

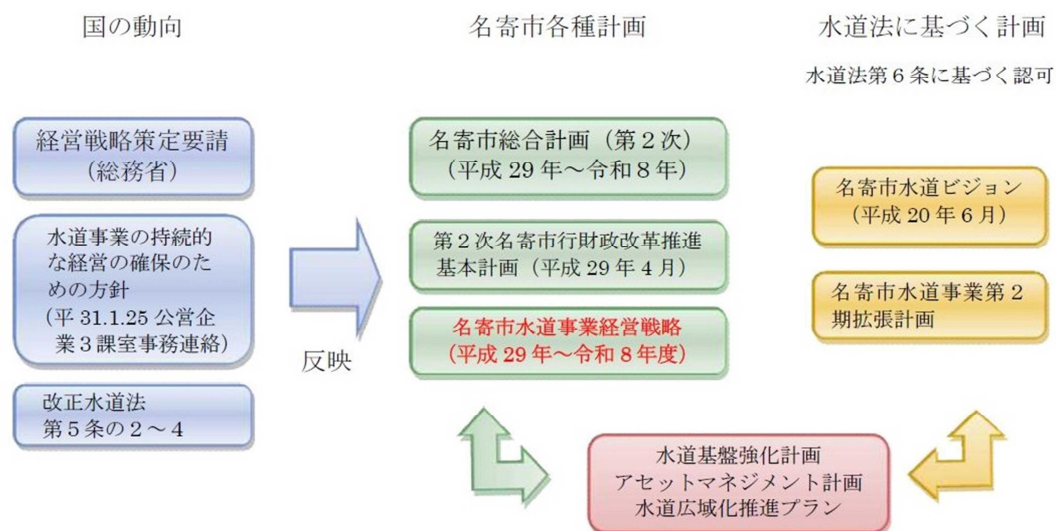
名寄市水道事業経営戦略改定素案 概要版

1. 経営戦略改定の趣旨

- 水道事業の経営環境は、急速な人口減少等に伴う給水サービス需要の減少や施設の老朽化に伴う改良更新費用の増大などで厳しさが増してきています。
- 中長期的な経営の基本計画である「名寄市水道事業経営戦略」を平成 30(2018)年 3 月に策定しましたが、策定時には想定していなかった人口の減少や給水収益の大幅な減収など、事業収支に大きく影響する懸念が出てきたため、「名寄市水道事業経営戦略」を改定するものです。

2. 経営の基本方針と経営戦略の位置付け

- 経営の基本方針は次のとおりです。
健全経営の維持を目標とし、それぞれの事業を計画的に執行するため、経営基盤強化に努めます。
- 本戦略は、本市の最上位計画である「名寄市総合計画（第 2 次）」を実現するための計画として策定しており、水道事業における各種計画はもとより、上位計画である総合計画、その他の計画についても整合性を図り、経営戦略の改定を行います。



3. 経営戦略策定期間・検証等

- 経営戦略の策定期間は、平成 29 年度 (2017) から令和 8 年度 (2026) までの 10 年間として策定しており、今回の改定は期間内における見直しです。
- 経営戦略の実行状況、投資・財政計画と実績との乖離が大きくなった場合は、その原因を分析し、その結果は次期経営戦略へ反映させるほか必要に応じて見直しを行います。

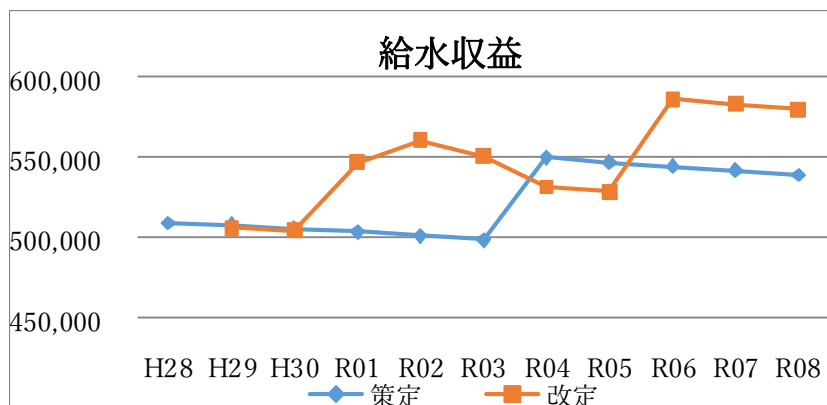
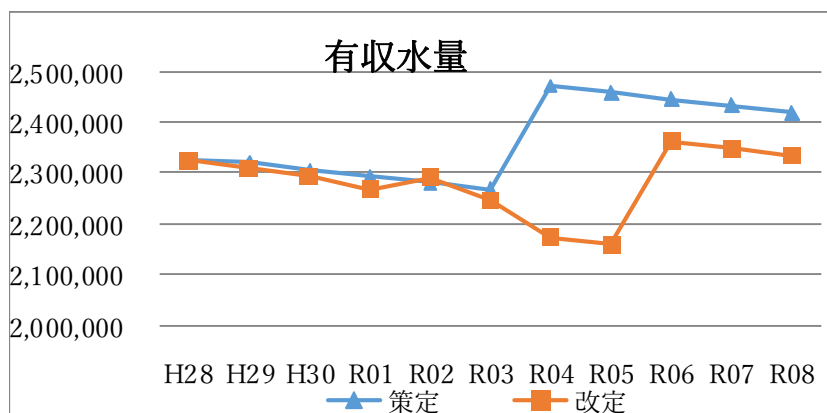
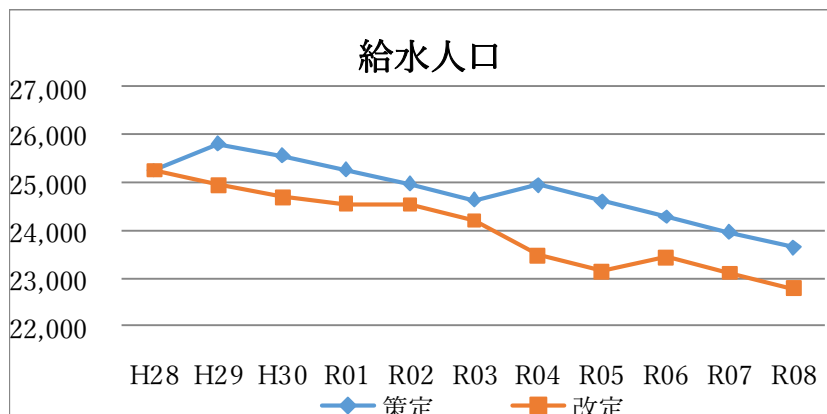
4. 現状と課題

○給水人口は減少傾向にあり、節水意識の高まりや節水家電の普及などから有収水量、給水収益も徐々に減少しています。大口需要家である王子マテリア名寄工場の撤退により令和3年以降大幅な減少が見込まれますが、今後数年のうちには陸上自衛隊名寄駐屯地への給水を予定しており、給水人口と有収水量の増加を令和6年度から見込んでいます。

○水需要は減少傾向が続き、長期的には単純更新を行うと水需要に対して過剰な設備投資となることから、将来の需要を考慮した上で、適切な規模での設備更新が必要となります。

○経営状況

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である「経常収支比率」が令和元年度で104.42%と100%を上回ったものの、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した「料金回収率」は94.46%と100%を下回っています。



	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
経常収支比率	103.59	95.94	99.65	100.56	104.42	101.57	100.26	97.40	97.49	104.45	102.80	100.55
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
料金回収率	94.98	87.71	89.21	89.40	94.46	92.33	91.02	87.79	88.01	95.80	94.14	91.83

5. 投資・財政計画

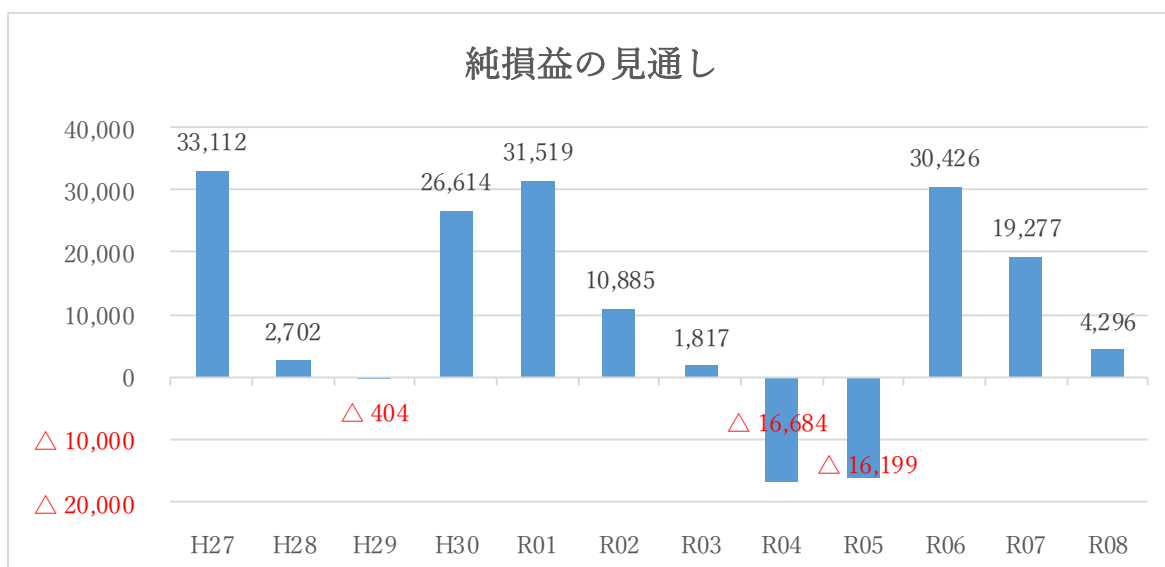
○投資・費用、財源に関する方針・目標

	検討方針	目 標
投資 費用	<ul style="list-style-type: none"> ・優先度の高い事業を実施し、投資水準の抑制、平準化を図る ・老朽化していく施設の安定的な維持管理のため、経費は一定程度増加が必要 ・有収率向上に向けて漏水対策を強化するための費用を確保 ・市民負担増を抑えるため、継続的にコスト削減努力を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有収率の向上 ・老朽管更新率の向上 ・施設、管路の維持管理を着実にを行う
財 源	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽設備の維持管理費用や再投資等賄うため、必要に応じて料金水準の見直しが必要 ・建設改良費に対する企業債の借入れ増加の抑制を図る ・企業債償還期間は施設・管路の耐用年数に合わせ最長40年とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率は平均100%以上、累積欠損金ゼロを目標とする水準 ・企業債償還金を超えない範囲の借入れを基本とし、企業債残高を圧縮

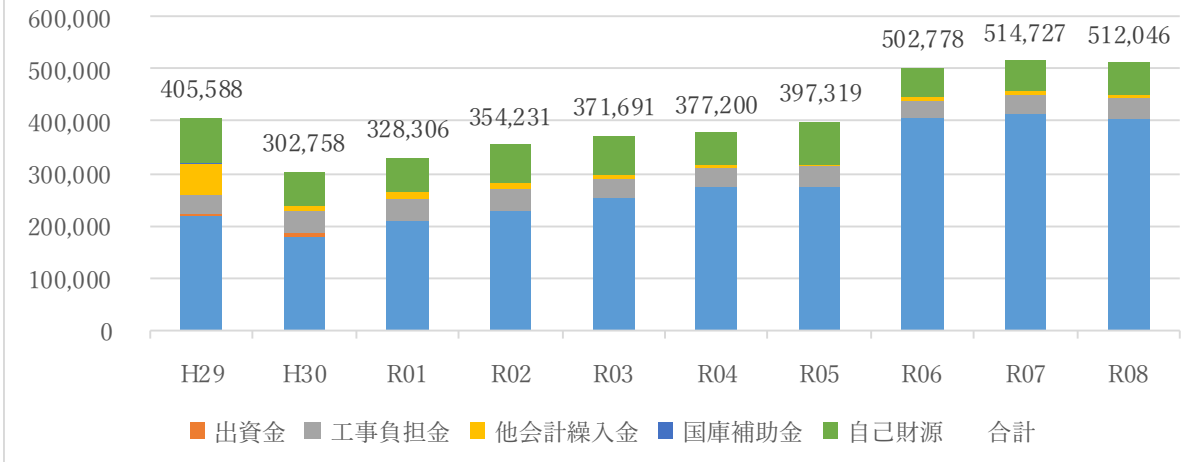
○投資・財政の見通し

施設・管路の維持管理や投資事業のための費用は膨らんでいきます。

料金収入は、令和4年度から増収を見込んでいた陸上自衛隊名寄駐屯地への給水開始が令和6年度以降になるなど、料金改定の算定に含めていない新たな減収の要素が出てきています。令和6年度以降増収を見込んでいますが、給水人口の減少による減収で損益は徐々に悪化することが見込まれます。



建設改良費の見通し



○経営戦略と料金改定

使用者に安全で良質な水道水を安定的に供給するには、施設の老朽化に対応するための適切な維持管理と計画的な改修更新が必要不可欠であり、今後予想する減収により、安定的な供給はできなくなる可能性があります。負担を次世代に先送りせず、安全な施設を有し、安定し持続的な事業経営の実現を目指すためには、令和6年度以降の大幅な事業の見直しや料金改定が必要となっています。

6. 効率化・経営健全化の取組み

○経営改革への取組み

コスト縮減による業務の効率化、料金の適正化等による経営基盤の強化、検針サイクルの統一と検針・料金徴収業務及び施設管理の民間委託の検討や組織の見直しを行って、市民から信頼される健全な事業経営を目指します。

○人材育成への取組み

専門知識に関する研修や職場内研修の充実を図り、一層の人材育成を行います。

○給与の適正化

第2次名寄市行財政改革推進基本計画（平成29年4月策定）に準じて実施します。

○広域化及び民間の資金・ノウハウの活用

他団体では、料金窓口業務の包括委託や施設運転管理の包括委託などアウトソーシングが進んでいます。このため、業務全般について精査を行い、アウトソーシングの推進や業務処理方法の改善など、将来の事業環境を想定した本市の水道事業の方向性と組織のあり方を検討する必要があります。また、広域化については、改正水道法の趣旨に基づき、北海道及び近隣自治体と連携を強め対処します。